

脱炭素経営、補助金動向など紹介

日栄商事が環境設備セミナー

金 沢



約50人が参加した第15回環境設備勉強会＝24日

日栄商事（本社・金沢市、中村哲郎取締役社長）は24日、第15回環境設備勉強会（共催・東芝キヤ

リア、パナソニック産機システムズ、荏原製作所）を金沢市ものづくり会館で開き、参加者は中小企

業に求められている脱炭素経営と2024年度における補助金の最新動向などについて理解を深めた。

勉強会には同社取引関係者ら約50人が参加。冒頭、中村社長が今回のセミナーのプログラム内容を紹介した上で「長丁場となるが本日の勉強会が実り多きものになることを願っている」とあいさつ。続いて省エネ診断・対策コンサルティングや省エネ・再エネ関連補助金の支援・サポート業務を行うES（本社・福井県鯖江市）取締役本部部长・カーボンニュートラル

サポーター室室長の関一幸氏が「中小企業に求められる脱炭素経営と来年度補助金動向」と題して基調講演。関氏は地球温暖化対策として世界でESG投資が拡大する中、気候変動対策における企業評価の一つであるSBT（科学的根拠に基づく削減目標）に認定される企業が国内でも急増していると説明。SBTはサ

プライヤーも含めた削減目標が求められることから中小企業においても脱炭素対策が重要になると指摘。対策に取り組みることにより、既存取引の継続に加え、新規取引先獲

得にもつながるメリットを強調した。続いて同社マネジャーの前田憲一氏が来年度における補助金動向と活用術について最新情報を提供した。

この後、日栄商事設計積算課から林腰芳興課長が「太陽光発電によるビルハウス空調につい

て」と題して石川県農林試験場におけるルビロマン栽培ハウスの夜間空調を太陽光発電や蓄電システムで賄う補助金活用案件の計画概要などを紹介。問題点や今後の展望について解説した。

この後、東芝キヤリア荏原製作所からは最小型化キャンドモーターポンプなど新製品の特長等の説明が行われた。